

「日本」の復興へ

大崎 慎治*



京セラミタ株式会社は、2002年に京セラのプリンター事業と旧三田工業の複写機事業を統合した総合的なドキュメントカンパニーであります。特に地球環境に配慮した製品としての「エコロジー」と、オフィスのランニングコストの最小化としての「エコノミー」を同時に実現する長寿命化技術である、京セラミタ独自のエコシスコンセプトをベースに、ドキュメント環境へ新しい価値の提供を続けております。

ご承知の通り2002年というのは我が国の国際的競争力を高め、経済・社会全体を活性化するために、政府から「知的財産立国」を目指すことが提言され、「知的財産基本法」が成立した年でありました。また「研究開発戦略」・「事業戦略」・「知財戦略」の三位一体経営の重要性が謳われ、知財の果たすべき役割が明確になっていく空気が感じられた頃のように思います。あれから凡そ10年近い時間が経過しました。確かに特許法の改正や特許審査に関する制度変更は行われましたが、残念ながら、我が国の国際競争力が高まったという実感は湧いてきません。また具体的に何か新しい典型的なビジネスモデルが我が国から生まれたかと問われても、中々すぐには思い浮かばないというのが現状ではないでしょうか。

それどころか、3.11の東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所の事故や、続く政治的混乱に対し国際社会からの信頼が急激に失墜している感は否めません。また今回の震災の中にあっても、日本人の秩序を守るという国民性が海外で賞賛されたのとは対照的に、旧態依然とした組織のあり方や責任逃れの体質などが浮き彫りにされました。震災直後の強烈な衝撃というのは時間の経過とともに薄らいで行くのですが、我々が見失っていた価値観や社会のあり方とは何かについて、今を基点にして考え直す必要があると思います。国際社会においては、イノベーションを起こし三位一体の経営を実践している海外の企業が業界をリードしているにもかかわらず、我が国の企業が十分に追従出来ていないのは、単に現在の個別企業のマネジメントの問題なのか、戦後の日本企業が抱えてしまった会社組織のあり方の問題なのか、またはもっと根深い日本人の国民性が影響していないかなどについて遡って考え直してみるときののだと思います。その解決策は受け売りのマネジメント手法の中にはなく、日本人としての原理原則に立脚した、勇気と行動の中にあるのかもしれませんが。いずれにせよ、イノベーションを起こし、真の三位一体経営を実践していかなければ、国際競争の中における我々の事業が極めて危機的な状況になることは間違いないように思えます。

* 京セラミタ株式会社 執行役員 法務知的財産部 部長 Shinji OSAKI

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

次に、我が国を取り巻く外部環境の変化としましては、第一には中国が目覚ましい経済的発展が挙げられます。国家戦略としての規画を確実に実行して行くパワーに脅威を感じます。中でも自主创新による科教興国戦略の施策は、知財分野においても現実の問題として我々の目の前に立ちはだかつてくるものと考えます。それは単に誤訳の問題や中国企業の出願件数の問題ではなく、事業化に伴った中国人による研究開発の結果もたらされる真に強い知的財産権の出現のことです。それは、韓国においても既に実践されて行っており、更に他の新興国においてもその槌音が聞こえ始めております。我々が行き先を見失い打つ手さえ見出せずにもたついている間に取り巻く世界が変わってしまいました。

第二として米国に目を向けると、イノベーションという意味では、未だ米国がリードしていることに変わりはありません。自由を標榜し、その結果、国全体の統制が取れていないとさえ見える米国社会の中にこそイノベーションが生まれる源泉があるのかも知れません。その代わりにパテントコントロールなどの問題も同時に発生しています。米国ではここ数年、特許不実施主体（NPE）として更にいくつもの新たなビジネスが展開されております。

これら知財ビジネスという名の下で展開されている何れの形態も知的財産権の運用の一つだとは思いますが、このような知財ビジネスを成立させているのも、もとを正せば、知的財産権者自身のものの考え方にあるように思えます。商品（物・サービス）の価値というものがユーザーと供給者の間で決められるものであるのに対し、知的財産権の真の価値というものは事業を行う当事者間で決められるものであると思います。知財経営とは事業経営のなかで知的財産が本来の役割を果たすことであって、知的財産権だけの収支を見るべきではありません。研究開発投資の回収は事業の中で回収をするものであって、知的財産権そのものの売却や権利行使で回収すべきものではないと考えます。知的財産とは知識で獲得した権利なのですが、どうもそれを使う人の品性の部分が不足しているような気がします。不要だから放棄する、ただで捨てるくらいなら買ってくれる人があれば売ってしまえというのは、どうも品性を欠く話のように思えてなりません。巷に評価の定まらない権利が流出することによりそれを利用してやろうとする輩が出てくるのです。飯も食えないのに品性が必要かという意見もあるでしょうが、事業化が上手く行かなかった場合であっても安直な方向には流れない、ストイックな精神、「道」のようなものがそこに必要な気がします。「道」などと言っても、そんな難しいことではなく、人としての原理原則のようなもの、シンプルでプリミティブなもののことを言っています。

我々日本人が自由な競争の中でイノベーションを起こし、知的財産戦略を統合した三位一体経営を実践し、人として尊敬される品性をもって事業を継続することが喫緊の最重要課題であると考えます。厳しい道程ではありますが、この苦しみを乗り越えてこそ国際社会から信頼される真の「日本」の復興が果たされるものと信じています。